



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 湊屋 隆夫
(氏名) 佐々木 利幸
TEL 018-863-1212
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,061	6.5	11,645	18.5	6,916	3.2
26年3月期	45,127	△12.6	9,826	42.5	6,699	78.2

(注) 包括利益 27年3月期 25,059百万円 (233.1%) 26年3月期 7,522百万円 (△41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.27	37.22	4.4	0.4	24.2
26年3月期	35.64	35.60	4.6	0.3	21.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,883,621	174,444	5.8	912.36
26年3月期	2,772,671	150,788	5.2	775.73

(参考) 自己資本 27年3月期 168,611百万円 26年3月期 145,168百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	103,865	△3,077	△1,800	216,233
26年3月期	106,305	△129,989	△1,736	117,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,121	16.8	0.7
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,107	16.0	0.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.5	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△27.2	2,400	△31.4	12.98
通期	7,800	△33.0	4,700	△32.0	25.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	186,936,439 株	26年3月期	193,936,439 株
27年3月期	2,129,665 株	26年3月期	6,800,413 株
27年3月期	185,547,159 株	26年3月期	187,960,327 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,751	7.4	11,013	24.2	6,706	8.4
26年3月期	39,785	△12.6	8,865	44.9	6,186	80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.14	36.09
26年3月期	32.91	32.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,873,825	166,857	5.8	902.53
26年3月期	2,764,548	144,964	5.2	774.38

(参考) 自己資本 27年3月期 166,795百万円 26年3月期 144,915百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△26.9	2,200	△33.0	11.90
通期	7,300	△33.7	4,500	△32.8	24.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 当行の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な当行の経営戦略	P. 5
(4) 当行の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 14
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
6. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
7. その他	P. 24
役員の異動	P. 24

※平成26年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

平成26年度の国内経済は、年度前半、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から個人消費が大きく落ち込んだほか、輸出も伸び悩むなど、景気回復の動きに足踏み感がみられました。年度後半は、個人消費に弱さがみられたものの、好調な米国経済を背景に輸出が堅調に推移したほか、企業の生産活動にも改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。この間、企業収益は製造業を中心に改善傾向にありましたが、設備投資は企業の慎重姿勢が続き、概ね横這いで推移しました。なお、雇用・所得環境は、改善の動きが続きました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、年度前半、国内経済と同様に景気回復の動きに足踏み感がみられました。年度後半も、個人消費は弱い動きが続いたほか、企業の生産活動も横這いで推移するなど、景気は足踏み状態が続きました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、スマートフォンや車載向けの部品需要が増加し、高水準の生産を保ちましたが、機械金属、木材などは弱含みで推移しました。需要面では、公共工事が概ね堅調に推移したものの、住宅着工は駆け込み需要の反動減が続きました。また、商況は、大型小売店販売は底堅く推移しましたが、自動車販売は駆け込み需要の反動から大幅に減少し、弱い動きを辿りました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の継続等により、短期金利は0.1%を下回る低水準で安定的に推移しました。また、長期金利は金融緩和政策の拡大にともない概ね低下基調が続きました。一方、日経平均株価は、投資家心理の悪化により一時的に14,000円を下回る場面が見られましたが、国内景気や企業業績の回復期待などから、平成27年3月には15年ぶりに19,000円台を回復しました。また、為替相場は、日本銀行の大規模な金融緩和が継続するとの見方に対して、米国は金融緩和政策の出口に向かうなど、日米の金融政策スタンスの違いが意識され、一時1ドル=122円台まで円安が進行しました。

以上のような経営環境のもと、平成25年度よりスタートした中期経営計画「あきぎん<しんか³(キューブ)>プロジェクト」で掲げた、①「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築」、③「「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、有価証券売却益や役員取引等収益の増加により、前連結会計年度比29億3千4百万円増収の480億6千1百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加により、11億1千5百万円増加し、364億1千5百万円となりました。

この結果、経常利益は、18億1千9百万円増益の116億4千5百万円となりました。なお、当期純利益は2億1千7百万円増益の69億1千6百万円となり、過去最高益を計上いたしました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比29億6千6百万円増収の427億5千1百万円、セグメント利益は21億4千8百万円増加の110億1千3百万円となりました。

リース業務では、経常収益は1億1千5百万円増収の46億3千4百万円、セグメント利益は7千2百万円減少の1億6千万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は3億2千2百万円減収の16億3千7百万円、セグメント利益は2億5千7百万円減少の4億7千8百万円となりました。

b 次期の見通し

国内経済について、景気は緩やかな回復軌道を進む見通しですが、市場金利は依然として低水準での推移が見込まれていることから、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下において、当行では、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常利益78億円、連結当期純利益47億円をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益73億円、当期純利益45億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人および法人からの預金が増加したことから、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 649 億円増加し、2 兆 5,541 億円となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託および生命保険の販売が順調に推移したことから、前連結会計年度末比 67 億円増加し、2,297 億円となりました。

・貸出金

事業先、個人、地方公共団体向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比 526 億円増加し、1 兆 5,453 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 268 億円増加し、1 兆 278 億円となりました。

・純資産

当期純利益 69 億 1 千 6 百万円の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加 179 億 1 千 6 百万円を主因として、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 236 億 5 千 6 百万円増加し、1,744 億 4 千 4 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に、1,038 億 6 千 5 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 24 億 4 千万円の収入減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に、30 億 7 千 7 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 1,269 億 1 千 2 百万円の支出減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、18 億円の支出となりました。(前連結会計年度比 6 千 4 百万円の支出増加)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり普通配当として 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただきます予定であります。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 95 か店、出張所 1 か店の計 97 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

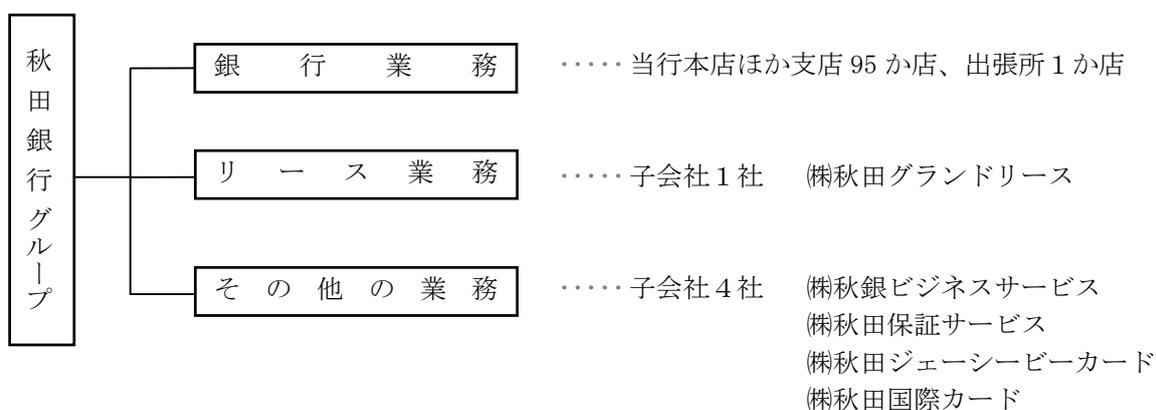
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、現金精査・整理業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、(株)秋銀ビジネスサービスは、平成 27 年 3 月 31 日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「あきぎんくしんか³（キューブ）>プロジェクト～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ～」を策定しており、最終年度である平成27年度の経営指標につきまして、以下の修正目標を掲げております。

a	一般預金残高	2兆2,697億円	(中計当初目標	2兆2,400億円以上)
b	一般貸出残高	1兆2,289億円	(1兆2,200億円以上)
c	当期純利益	45億円	(30億円以上)
d	コア資本比率	11.0%以上	(11.0%以上)
e	不良債権比率	3.0%未満	(3.5%未満)

(注) 1 一般預金＝総預金－公金預金－金融機関預金

2 一般貸出＝総貸出－地公体貸出

(3) 中長期的な当行の経営戦略

地域に根ざす金融機関として発展し続けていくため、中期経営計画「あきぎんくしんか³>プロジェクト」に定めた、以下の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいります。

(a) お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

法人・リテール両部門において、取引の深堀りを進めていくことで、営業基盤の維持・拡大をはかるとともに、一層のコスト削減と、総合的な運用力を強化することで、安定的な収益基盤の確立を目指します。

(b) 一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

教育体系の抜本的な見直しと適材適所の人員配置を進めることで、個々の能力を最大限に発揮できる組織を構築していくとともに、コンプライアンスの徹底や自律的なPDCAサイクルを確立していくことで、経営管理態勢の強化をはかります。

(c) 「新価」の創造による地域発展への貢献

地域産業の育成や企業再生支援などに、当行が一丸となって取り組んでいくとともに、地域の課題である高齢化に対応する新商品・サービスを提供することにより、地域の持続的な発展につながる新たな価値を創造してまいります。

(4) 当行の対処すべき課題

中期経営計画「あきぎんくしんか³>プロジェクト」がスタートして、2年が経過いたしました。

計画2年目となる平成26年度は、すでに中間期において総貸出残高で最終年度目標を上回る実績を確保したほか、収益面でも計画を上回る水準を維持するなど、これまでの取組みが一定の成果をあげております。しかしながら、国内経済が景気回復基調を維持している一方で、景気回復の動きが地域経済へ浸透するにはまだ時間を要しており、地域に根ざす金融機関として、県内産業力の強化に一層のリーダーシップを発揮し、強固な経営基盤の確立に向けた取組みを加速しなければならないと認識しております。

27年度は中期経営計画の最終年度であり、引き続き経営計画に定める諸施策を着実に実行し、成果をあげていくことで、企業価値の向上をはかってまいります。また、地域金融機関の使命である、地域経済の活性化や地域社会の発展にいっそう取組み、経営理念である「地域共栄」を実践できるよう、役職員一丸となって全力を尽くしてまいりますので、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境においては、当面、日本基準の適用を継続する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,214	233,046
コールローン及び買入手形	85,408	30,406
買入金銭債権	11,994	8,032
商品有価証券	14	5
金銭の信託	10	8
有価証券	1,001,004	1,027,820
貸出金	1,492,728	1,545,393
外国為替	916	3,236
その他資産	19,444	19,024
有形固定資産	21,649	21,137
建物	8,337	8,244
土地	11,257	10,947
建設仮勘定	217	1
その他の有形固定資産	1,837	1,944
無形固定資産	1,423	1,748
ソフトウェア	1,166	1,507
その他の無形固定資産	257	240
退職給付に係る資産	3,921	4,333
繰延税金資産	184	161
支払承諾見返	7,500	7,266
貸倒引当金	△21,744	△17,998
投資損失引当金	△2	△0
資産の部合計	2,772,671	2,883,621
負債の部		
預金	2,361,139	2,436,793
譲渡性預金	128,160	117,324
コールマネー及び売渡手形	11,803	16,703
債券貸借取引受入担保金	68,053	64,884
借入金	18,325	26,198
外国為替	95	34
その他負債	11,787	16,286
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	7,825	7,995
役員退職慰労引当金	28	25
睡眠預金払戻損失引当金	582	584
偶発損失引当金	561	563
繰延税金負債	3,998	12,715
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,783
支払承諾	7,500	7,266
負債の部合計	2,621,882	2,709,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,291	6,271
利益剰余金	103,895	108,129
自己株式	△1,921	△593
株主資本合計	122,367	127,909
その他有価証券評価差額金	22,886	40,802
繰延ヘッジ損益	△612	△2,113
土地再評価差額金	2,926	3,075
退職給付に係る調整累計額	△2,399	△1,061
その他の包括利益累計額合計	22,801	40,702
新株予約権	48	62
少数株主持分	5,571	5,770
純資産の部合計	150,788	174,444
負債及び純資産の部合計	2,772,671	2,883,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	45,127	48,061
資金運用収益	31,031	31,133
貸出金利息	20,625	19,777
有価証券利息配当金	9,889	10,827
コールローン利息及び買入手形利息	279	358
買現先利息	1	—
預け金利息	124	98
その他の受入利息	110	70
役務取引等収益	6,609	6,820
その他業務収益	6,556	6,023
その他経常収益	930	4,082
貸倒引当金戻入益	12	843
償却債権取立益	7	1
その他の経常収益	911	3,238
経常費用	35,300	36,415
資金調達費用	1,928	2,507
預金利息	1,199	1,284
譲渡性預金利息	126	126
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	74
債券貸借取引支払利息	5	42
借入金利息	53	46
その他の支払利息	517	933
役務取引等費用	2,401	2,259
その他業務費用	4,777	5,260
営業経費	25,289	25,536
その他経常費用	903	851
その他の経常費用	903	851
経常利益	9,826	11,645
特別利益	2,694	2
固定資産処分益	56	2
過去勤務費用償却益	2,638	—
特別損失	1,043	363
固定資産処分損	287	245
減損損失	756	118
税金等調整前当期純利益	11,478	11,283
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,521
法人税等調整額	3,086	1,683
法人税等合計	4,594	4,204
少数株主損益調整前当期純利益	6,883	7,079
少数株主利益	184	162
当期純利益	6,699	6,916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,883	7,079
その他の包括利益	638	17,980
その他有価証券評価差額金	328	17,960
繰延ヘッジ損益	309	△1,501
土地再評価差額金	—	183
退職給付に係る調整額	—	1,337
包括利益	7,522	25,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,309	24,851
少数株主に係る包括利益	212	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	97,995	△1,315	117,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
当期純利益			6,699		6,699
自己株式の取得				△813	△813
自己株式の処分		20		207	227
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	5,900	△606	5,314
当期末残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,585	△921	3,255	—	24,919	45	5,367	147,384
当期変動額								
剰余金の配当								△1,128
当期純利益								6,699
自己株式の取得								△813
自己株式の処分								227
土地再評価差額金の取崩								329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	309	△329	△2,399	△2,118	3	204	△1,911
当期変動額合計	300	309	△329	△2,399	△2,118	3	204	3,403
当期末残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367
会計方針の変更による累積的影響額			381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,291	104,277	△1,921	122,748
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
当期純利益			6,916		6,916
自己株式の取得				△884	△884
自己株式の処分		46		162	209
自己株式の消却		△66	△1,982	2,049	—
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20	3,852	1,328	5,160
当期末残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788
会計方針の変更による累積的影響額								381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	151,169
当期変動額								
剰余金の配当								△1,114
当期純利益								6,916
自己株式の取得								△884
自己株式の処分								209
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,915	△1,501	149	1,337	17,901	13	198	18,114
当期変動額合計	17,915	△1,501	149	1,337	17,901	13	198	23,274
当期末残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,478	11,283
減価償却費	1,786	1,952
減損損失	756	118
貸倒引当金の増減(△)	△4,644	△3,745
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	647	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	26	2
偶発損失引当金の増減(△)	3	2
資金運用収益	△31,031	△31,133
資金調達費用	1,928	2,507
有価証券関係損益(△)	△1,108	△2,570
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	△166
為替差損益(△は益)	△411	△210
固定資産処分損益(△は益)	230	243
貸出金の純増(△)減	△63,419	△55,631
預金の純増減(△)	90,749	75,653
譲渡性預金の純増減(△)	6,012	△10,835
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,249	7,872
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30,321	14,162
コールローン等の純増(△)減	△32,917	58,944
コールマネー等の純増減(△)	8,982	4,899
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	68,053	△3,169
外国為替(資産)の純増(△)減	△635	△2,320
外国為替(負債)の純増減(△)	87	△61
資金運用による収入	32,997	32,449
資金調達による支出	△2,209	△2,436
商品有価証券の純増(△)減	25	10
その他	△4,014	7,330
小計	110,435	105,091
法人税等の支払額	△4,130	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,305	103,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△445,963	△408,071
有価証券の売却による収入	171,670	262,433
有価証券の償還による収入	146,448	144,685
金銭の信託の減少による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△1,971	△885
有形固定資産の売却による収入	230	15
無形固定資産の取得による支出	△406	△1,257
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,989	△3,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,128	△1,114
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△813	△884
自己株式の売却による収入	213	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,415	98,994
現金及び現金同等物の期首残高	142,654	117,238
現金及び現金同等物の期末残高	117,238	216,233

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

<会計基準等改正にともなう会計方針の変更>

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が 684 百万円、退職給付に係る負債が 93 百万円、利益剰余金が 381 百万円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日）を当連結会計年度から適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（保証業務、クレジットカード業務など）の 3 つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	42,674	4,465	1,017	48,156	△ 95	48,061
セグメント間の内部経常収益	77	169	620	867	△ 867	—
計	42,751	4,634	1,637	49,023	△ 962	48,061
セグメント利益	11,013	160	478	11,653	△ 7	11,645
セグメント資産	2,874,012	14,047	9,279	2,897,339	△ 13,717	2,883,621
セグメント負債	2,706,968	10,288	3,644	2,720,901	△ 11,723	2,709,177
その他の項目						
減価償却費	1,928	16	7	1,952	—	1,952
資金運用収益	31,030	16	144	31,192	△ 58	31,133
資金調達費用	2,481	77	0	2,559	△ 52	2,507
特別利益	2	—	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	—	2	—	2
特別損失	363	0	0	363	—	363
(減損損失)	118	—	—	118	—	118
税金費用	3,945	63	195	4,205	△ 0	4,204
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,136	3	3	2,143	△ 1	2,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去による減額7百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,717百万円は、セグメント間取引消去による減額13,717百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,723百万円は、セグメント間取引消去による減額11,723百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	775.73	912.36
1株当たり当期純利益金額	円	35.64	37.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35.60	37.22

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	150,788	174,444
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	5,620	5,832
(うち新株予約権)	百万円	48	62
(うち少数株主持分)	百万円	5,571	5,770
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	145,168	168,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	187,136	184,806

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,699	6,916
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,699	6,916
普通株式の期中平均株式数	千株	187,960	185,547
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	190	231
(うち新株予約権)	千株	190	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,109	232,939
現金	35,910	34,630
預け金	112,199	198,309
コールローン	85,408	30,406
買入金銭債権	11,994	8,032
商品有価証券	14	5
商品国債	0	—
商品地方債	14	5
金銭の信託	10	8
有価証券	1,001,028	1,027,662
国債	403,261	388,154
地方債	77,114	56,685
短期社債	2,999	—
社債	357,863	338,199
株式	48,397	63,262
その他の証券	111,392	181,359
貸出金	1,496,321	1,549,215
割引手形	6,497	6,368
手形貸付	55,993	50,921
証書貸付	1,291,050	1,339,667
当座貸越	142,779	152,258
外国為替	916	3,236
外国他店預け	916	3,235
買入外国為替	0	1
その他資産	3,922	4,056
未決済為替貸	—	6
前払費用	4	2
未収収益	2,401	2,488
金融派生商品	345	251
その他の資産	1,170	1,308
有形固定資産	21,347	20,866
建物	8,326	8,234
土地	11,257	10,947
リース資産	72	62
建設仮勘定	217	1
その他の有形固定資産	1,473	1,620
無形固定資産	1,380	1,718
ソフトウェア	1,101	1,412
リース資産	71	99
その他の無形固定資産	207	206
前払年金費用	6,752	4,880
支払承諾見返	7,500	7,266
貸倒引当金	△20,157	△16,468
投資損失引当金	△2	△0
資産の部合計	2,764,548	2,873,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,363,464	2,439,744
当座預金	129,908	117,370
普通預金	1,066,917	1,103,371
貯蓄預金	40,689	40,109
通知預金	10,063	9,585
定期預金	1,079,322	1,130,535
定期積金	32	22
その他の預金	36,530	38,749
譲渡性預金	131,860	121,024
コールマネー	11,803	16,703
債券貸借取引受入担保金	68,053	64,884
借入金	15,055	22,662
借入金	15,055	22,662
外国為替	95	34
売渡外国為替	32	33
未払外国為替	63	0
その他負債	6,396	11,584
未決済為替借	57	68
未払法人税等	—	1,277
未払費用	2,077	2,095
前受収益	737	727
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,592	4,992
リース債務	151	172
その他の負債	1,780	2,251
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,892	6,939
睡眠預金払戻損失引当金	582	584
偶発損失引当金	561	563
繰延税金負債	5,297	13,171
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,783
支払承諾	7,500	7,266
負債の部合計	2,619,584	2,706,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,288	6,268
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	20	—
利益剰余金	101,273	105,297
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	87,172	91,196
固定資産圧縮積立金	211	215
別途積立金	79,311	83,311
繰越利益剰余金	7,650	7,669
自己株式	△1,921	△593
株主資本合計	119,741	125,073
その他有価証券評価差額金	22,859	40,759
繰延ヘッジ損益	△612	△2,113
土地再評価差額金	2,926	3,075
評価・換算差額等合計	25,173	41,721
新株予約権	48	62
純資産の部合計	144,964	166,857
負債及び純資産の部合計	2,764,548	2,873,825

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	39,785	42,751
資金運用収益	30,895	31,030
貸出金利息	20,518	19,702
有価証券利息配当金	9,881	10,819
コールローン利息	279	358
買現先利息	1	—
預け金利息	116	84
金利スワップ受入利息	17	10
その他の受入利息	81	55
役務取引等収益	5,770	6,024
受入為替手数料	1,852	1,805
その他の役務収益	3,918	4,219
その他業務収益	2,203	1,563
外国為替売買益	406	203
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	1,730	1,352
金融派生商品収益	63	7
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	915	4,131
貸倒引当金戻入益	—	894
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	327	2,536
金銭の信託運用益	—	166
その他の経常収益	580	533
経常費用	30,919	31,737
資金調達費用	1,898	2,481
預金利息	1,199	1,284
譲渡性預金利息	127	127
コールマネー利息	25	74
債券貸借取引支払利息	5	42
借用金利息	22	18
金利スワップ支払利息	432	764
その他の支払利息	84	168
役務取引等費用	2,721	2,629
支払為替手数料	299	288
その他の役務費用	2,422	2,340
その他業務費用	844	1,138
国債等債券売却損	458	393
国債等債券償還損	385	744
営業経費	24,482	24,784
その他経常費用	972	703
貸倒引当金繰入額	323	—
貸出金償却	10	6
株式等売却損	105	63
株式等償却	0	117
その他の経常費用	532	516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	8,865	11,013
特別利益	2,694	2
固定資産処分益	56	2
過去勤務費用償却益	2,638	—
特別損失	1,042	363
固定資産処分損	286	244
減損損失	756	118
税引前当期純利益	10,517	10,651
法人税、住民税及び事業税	1,297	2,290
法人税等調整額	3,033	1,655
法人税等合計	4,331	3,945
当期純利益	6,186	6,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	238	77,311	4,235	95,885	△1,315	114,939	
当期変動額												
剰余金の配当								△1,128	△1,128		△1,128	
固定資産圧縮積立金の取崩						△26		26			—	
別途積立金の積立							2,000	△2,000			—	
当期純利益								6,186	6,186		6,186	
自己株式の取得										△813	△813	
自己株式の処分			20	20						207	227	
土地再評価差額金の取崩								329	329		329	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	20	20	—	△26	2,000	3,414	5,387	△606	4,801	
当期末残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,568	△921	3,255	24,902	45	139,887
当期変動額						
剰余金の配当						△1,128
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						6,186
自己株式の取得						△813
自己株式の処分						227
土地再評価差額金の取崩						329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	309	△329	271	3	275
当期変動額合計	291	309	△329	271	3	5,076
当期末残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741
会計方針の変更による累積的影響額								381	381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	8,031	101,654	△1,921	120,123
当期変動額											
剰余金の配当								△1,114	△1,114		△1,114
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						10		△10			-
別途積立金の積立							4,000	△4,000			-
当期純利益								6,706	6,706		6,706
自己株式の取得										△884	△884
自己株式の処分			46	46						162	209
自己株式の消却			△66	△66				△1,982	△1,982	2,049	-
土地再評価差額金の取崩								34	34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△20	△20	-	4	4,000	△362	3,642	1,328	4,950
当期末残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964
会計方針の変更による累積的影響額						381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	145,345
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114
固定資産圧縮積立金の取崩						-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						-
別途積立金の積立						-
当期純利益						6,706
自己株式の取得						△884
自己株式の処分						209
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,900	△1,501	149	16,548	13	16,561
当期変動額合計	17,900	△1,501	149	16,548	13	21,512
当期末残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857

7. その他

役員の変動

平成27年5月12日開催の取締役会において、来る6月26日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の変動は、本日別途開示しております。

(1) 代表取締役の変動

① 退任

代表取締役専務 佐々木 忠 夫 (秋田共立㈱ 代表取締役社長就任予定)

(2) その他役員の変動

① 新任専務取締役

東海林 利 夫 (現 常務取締役事務本部長)

② 新任常務取締役

佐々木 利 幸 (現 取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長)

高 田 眞 千 (現 取締役執行役員営業副本部長)

③ 退任常務取締役

常務取締役営業本部長 西 村 典 剛 (㈱あきぎんりサーチ&コンサルティング 代表取締役社長就任予定)

④ 新任取締役候補

(非常勤) 木 村 仁 (現 執行役員大館・比内エリア統括大館支店長)

(非常勤) 諸 橋 正 弘 (現 秋田酒類製造㈱ 非常勤取締役)

(以上)

平成26年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成26年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成27年度業績予想	単	5

II 平成26年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成26年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、有価証券売却益や役務取引等収益の増加により、前期比 29 億 6 千 6 百万円増収の 427 億 5 千 1 百万円となりました。
- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利回りの低下による資金利益の減少により、3 億 1 千 6 百万円減益の 80 億 8 千 6 百万円となりました。
- 経常利益は、有価証券売却益等の増加や与信関係費用の減少により、21 億 4 千 8 百万円増益の 110 億 1 千 3 百万円となりました。当期純利益は 5 億 2 千万円増益の 67 億 6 百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成 26 年度		平成 25 年度
				平成 25 年度比
経常収益	1	42,751	2,966	39,785
業務粗利益	2	32,370	△ 1,035	33,405
資金利益	3	28,550	△ 447	28,997
役務取引等利益	4	3,395	346	3,049
その他業務利益	5	425	△ 933	1,358
(うち国債等債券損益)	6	214	△ 671	885
経費(除く臨時処理分)	7	24,070	△ 46	24,116
うち人件費	8	12,723	△ 209	12,932
うち物件費	9	10,057	48	10,009
コア業務純益	10	8,086	△ 316	8,402
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	1,144	△ 1,144
業務純益	12	8,300	△ 2,132	10,432
臨時損益	13	2,712	4,279	△ 1,567
②不良債権処理額	14	361	△ 1,371	1,732
うち個別貸倒引当金繰入額	15	100	△ 1,367	1,467
③一般貸倒引当金戻入益	16	995	995	—
株式等関係損益	17	2,355	2,133	222
経常利益	18	11,013	2,148	8,865
特別利益	19	2	△ 2,692	2,694
うち過去勤務費用償却益	20	—	△ 2,638	2,638
特別損失	21	363	△ 679	1,042
うち減損損失	22	118	△ 638	756
税引前当期純利益	23	10,651	134	10,517
法人税、住民税及び事業税	24	2,290	993	1,297
法人税等調整額	25	1,655	△ 1,378	3,033
法人税等合計	26	3,945	△ 386	4,331
当期純利益	27	6,706	520	6,186
与信関係費用(①+②-③)	28	△ 633	△ 1,221	588

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、前期末比 654 億円、2.6%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	25,607	654	2.6	24,953
個人預金	16,637	402	2.4	16,235
法人預金	6,020	632	11.7	5,388
公金・金融機関預金	2,949	△ 380	△ 11.4	3,329

(2) 預り資産

○ 預り資産は、投資信託および生命保険の販売が順調に推移したことから、前期末比 67 億円、3.0%の増加となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比 492 億円、2.6%増加し、1兆8,844 億円となりました。

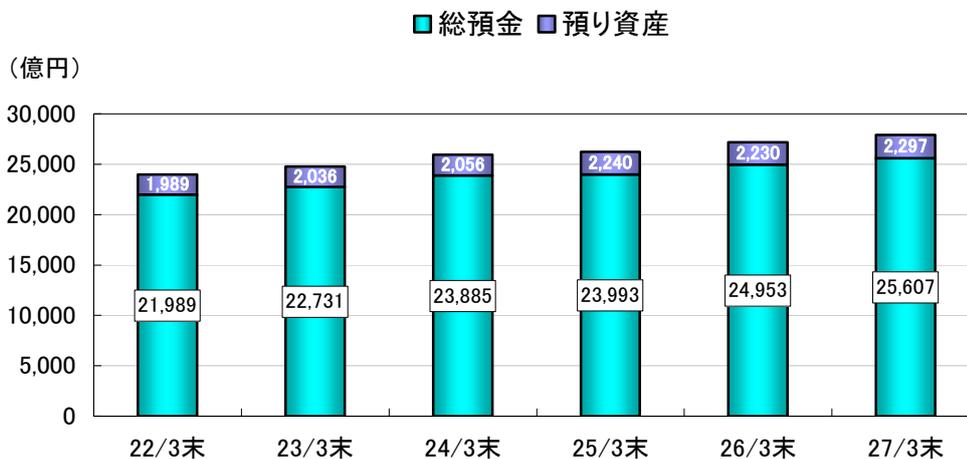
(単位：億円、%)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	221	△ 156	△ 41.3	377
投 資 信 託	759	109	16.7	650
生 命 保 険	1,317	115	9.5	1,202
合 計	2,297	67	3.0	2,230

個人預金+個人預り資産	18,844	492	2.6	18,352
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

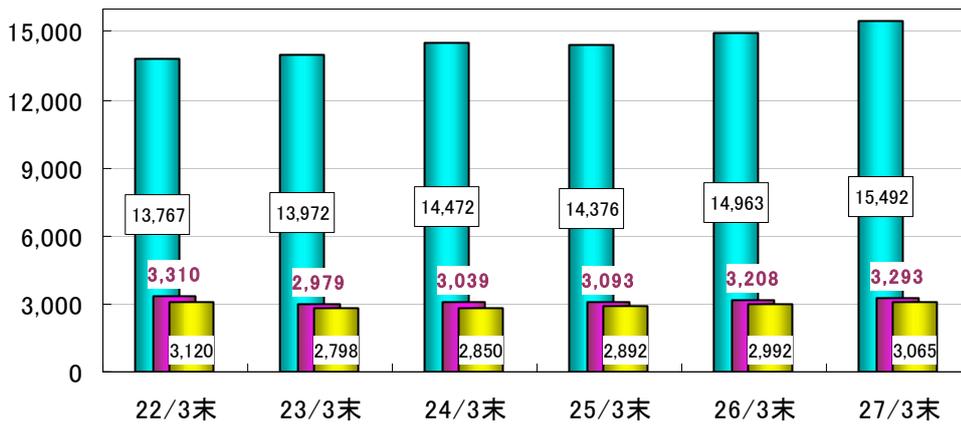
○ 貸出金は、事業先向け、住宅ローン、地公体向けともに増加したことにより、前期末比 529 億円、3.5%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	15,492	529	3.5	14,963
うち事業先向け	8,636	198	2.3	8,438
うち個人ローン	3,295	87	2.7	3,208
うち住宅ローン	3,065	73	2.4	2,992
うち地公体向け	3,502	248	7.6	3,254

<貸出金の推移>

(億円) ■ 貸出金 ■ うち個人ローン ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 245 億円増加し、590 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	590	245	593	2	345	360	15
株式	306	146	306	0	160	167	6
債券	165	34	166	0	131	132	0
その他	118	66	120	1	52	61	8

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 81 億円減少して 476 億円となり、不良債権比率は 0.64 ポイント低下して 3.05%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 2.49%であります。

(単位：億円) 単位未満四捨五入

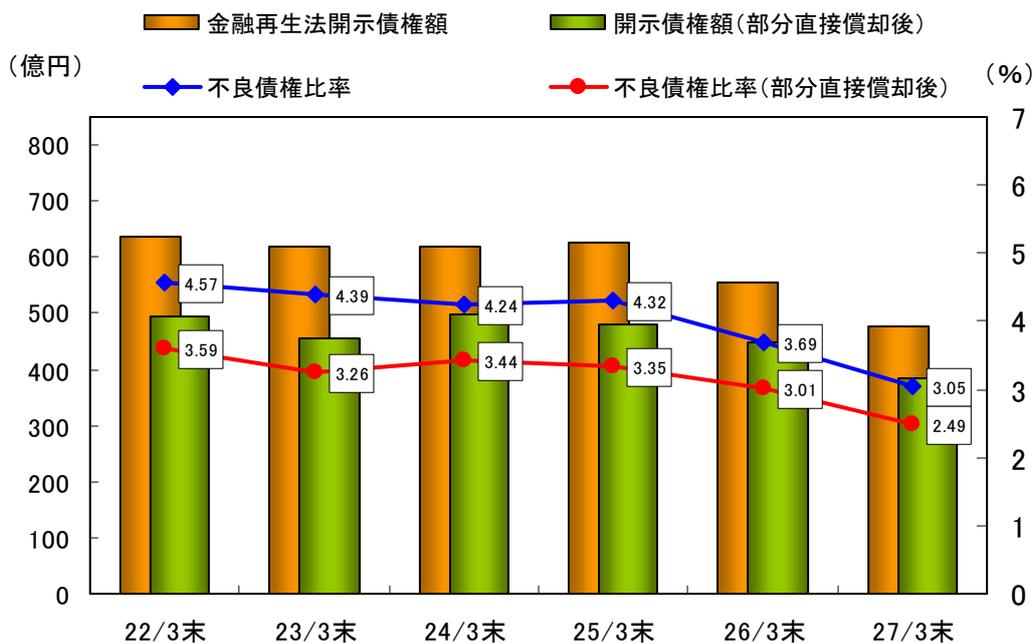
	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破産更生債権等	127	△ 23	150
危険債権	341	△ 55	396
要管理債権	8	△ 3	11
合計 (A)	476	△ 81	557
正常債権	15,103	606	14,497
対象債権合計 (B)	15,579	526	15,053
不良債権比率 (A)/(B)	3.05%	△ 0.64%	3.69%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円) 単位未満四捨五入

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	386	△ 64	450
対象債権合計	15,489	542	14,947
対象債権に対する比率	2.49%	△ 0.52%	3.01%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 自己資本比率は、利益の計上により自己資本額は増加しましたが、貸出金増加によるリスク・アセットの増加により、前期末比0.07ポイント低下し11.38%となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	11.38%	△0.07%	11.45%
コア資本に係る基礎項目	128,895	4,109	124,786
コア資本に係る調整項目(△)	1,319	1,319	—
自己資本	127,575	2,789	124,786
リスク・アセット	1,120,590	31,498	1,089,092

5 平成27年度業績予想【単体】

○ 有価証券売買益等の減少を見込むことから、経常利益は平成26年度比37億円減少の73億円を、当期純利益は22億円減少の45億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度 (実績)
	(予想)	平成26年度比	
経常利益	7,300	△3,713	11,013
当期純利益	4,500	△2,206	6,706

Ⅱ 平成26年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度	
				平成25年度比	
経常収益	1	42,751	2,966	39,785	
業務粗利益	2	32,370	△ 1,035	33,405	
(コア業務粗利益)	3	32,156	△ 363	32,519	
国内業務粗利益	4	31,171	△ 1,200	32,371	
(コア業務粗利益)	5	31,039	△ 447	31,486	
資金利益	6	27,656	△ 744	28,400	
役員取引等利益	7	3,386	349	3,037	
その他業務利益	8	129	△ 804	933	
(うち国債等債券損益)	9	132	△ 752	884	
国際業務粗利益	10	1,199	166	1,033	
(コア業務粗利益)	11	1,116	84	1,032	
資金利益	12	894	298	596	
役員取引等利益	13	9	△ 2	11	
その他業務利益	14	295	△ 130	425	
(うち国債等債券損益)	15	82	81	1	
経費(除く臨時処理分)	16	24,070	△ 46	24,116	
人件費	17	12,723	△ 209	12,932	
物件費	18	10,057	48	10,009	
税金	19	1,289	115	1,174	
実質業務純益	20	8,300	△ 988	9,288	
コア業務純益	21	8,086	△ 316	8,402	
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	1,144	△ 1,144	
業務純益	23	8,300	△ 2,132	10,432	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	214	△ 671	885	
臨時損益	25	2,712	4,279	△ 1,567	
②不良債権処理額	26	361	△ 1,371	1,732	
貸出金償却	27	6	△ 4	10	
個別貸倒引当金繰入額	28	100	△ 1,367	1,467	
債権売却損	29	165	55	110	
偶発損失引当金繰入額等	30	88	△ 55	143	
③一般貸倒引当金戻入益	31	995	995	—	
株式等関係損益	32	2,355	2,133	222	
株式等売却益	33	2,536	2,209	327	
株式等売却損	34	63	△ 42	105	
株式等償却	35	117	117	0	
その他臨時損益	36	△ 276	△ 219	△ 57	
経常利益	37	11,013	2,148	8,865	
特別損益	38	△ 361	△ 2,013	1,652	
うち固定資産処分損益	39	△ 242	△ 13	△ 229	
固定資産処分益	40	2	△ 54	56	
固定資産処分損	41	244	△ 42	286	
うち過去勤務費用償却益	42	—	△ 2,638	2,638	
うち減損損失	43	118	△ 638	756	
税引前当期純利益	44	10,651	134	10,517	
法人税、住民税及び事業税	45	2,290	993	1,297	
法人税等調整額	46	1,655	△ 1,378	3,033	
法人税等合計	47	3,945	△ 386	4,331	
当期純利益	48	6,706	520	6,186	
与信関係費用(①+②-③)	49	△ 633	△ 1,221	588	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		平成 25 年度比	
連 結 粗 利 益	33,951	△ 1,138	35,089
資 金 利 益	28,626	△ 476	29,102
役 務 取 引 等 利 益	4,561	354	4,207
そ の 他 業 務 利 益	763	△ 1,015	1,778
営 業 経 費	25,536	247	25,289
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 448	△ 917	469
貸 出 金 償 却	72	△ 58	130
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	160	△ 1,070	1,230
債 権 売 却 損	233	25	208
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,003	239	△ 1,242
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	88	△ 55	143
株 式 等 関 係 損 益	2,355	2,133	222
そ の 他	426	152	274
経 常 利 益	11,645	1,819	9,826
特 別 損 益	△ 361	△ 2,012	1,651
う ち 過 去 勤 務 費 用 償 却 益	—	△ 2,638	2,638
う ち 減 損 損 失	118	△ 638	756
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,283	△ 195	11,478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,521	1,014	1,507
法 人 税 等 調 整 額	1,683	△ 1,403	3,086
少 数 株 主 利 益	162	△ 22	184
当 期 純 利 益	6,916	217	6,699

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	8,932	△ 2,461	11,393
-------------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	17,980	17,342	638
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,960	17,632	328
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,501	△ 1,810	309
土 地 再 評 価 差 額 金	183	183	—
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,337	1,337	—

包 括 利 益	25,059	17,537	7,522
---------	--------	--------	-------

(注) 包括利益 = 当期純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前 期 比	
実質業務純益	8,300	△ 988	9,288
職員一人当たり (千円)	5,720	△ 620	6,340
業 務 純 益	8,300	△ 2,132	10,432
職員一人当たり (千円)	5,720	△ 1,401	7,121

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.18	△ 0.03	1.21
貸出金利回	1.31	△ 0.11	1.42
有価証券利回	1.08	0.06	1.02
資金調達原価	1.02	△ 0.02	1.04
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.27	0.10	0.17
総資金利鞘	0.16	△ 0.01	0.17

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.15	△ 0.04	1.19
貸出金利回	1.32	△ 0.10	1.42
有価証券利回	1.08	0.06	1.02
資金調達原価	1.02	△ 0.02	1.04
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
総資金利鞘	0.13	△ 0.02	0.15

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	214	△ 671	885
売却益	1,352	△ 378	1,730
償還益	—	—	—
売却損	393	△ 65	458
償還損	744	359	385
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	2,355	2,133	222
売却益	2,536	2,209	327
売却損	63	△ 42	105
償却	117	117	0

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末				平成 26 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	31	1	31	—	30	30	—
その他有価証券	59,301	24,627	59,592	290	34,674	36,253	1,578
株式	30,608	14,516	30,626	17	16,092	16,749	657
債券	16,580	3,439	16,665	85	13,141	13,200	58
その他	12,112	6,672	12,299	187	5,440	6,302	862
合 計	59,333	24,628	59,624	290	34,705	36,284	1,578
株式	30,608	14,516	30,626	17	16,092	16,749	657
債券	16,611	3,439	16,697	85	13,172	13,231	58
その他	12,112	6,672	12,299	187	5,440	6,302	862

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成27年3月末においては40,802百万円、平成26年3月末においては22,886百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	59,051	24,542	59,342	290	34,509	36,088	1,578
株式	30,608	14,516	30,626	17	16,092	16,749	657
債券	16,580	3,439	16,665	85	13,141	13,200	58
その他	11,862	6,587	12,049	187	5,275	6,137	862
合 計	59,051	24,542	59,342	290	34,509	36,088	1,578
株式	30,608	14,516	30,626	17	16,092	16,749	657
債券	16,580	3,439	16,665	85	13,141	13,200	58
その他	11,862	6,587	12,049	187	5,275	6,137	862

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成27年3月末においては40,759百万円、平成26年3月末においては22,859百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 末		平成 26 年 3 月 末
		26 年 3 月 末 比	
自己資本比率	11.38 %	△ 0.07 %	11.45 %
コア資本に係る基礎項目	128,895	4,109	124,786
普通株式に係る株主資本	124,519	5,339	119,180
普通株式に係る新株予約権	62	14	48
コア資本に算入される引当金	2,346	△ 995	3,341
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,968	△ 248	2,216
コア資本に係る調整項目 (△)	1,319	1,319	—
うち無形固定資産	343	343	—
うち前払年金費用	976	976	—
自己資本	127,575	2,789	124,786
リスク・アセット	1,120,590	31,498	1,089,092

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 末		平成 26 年 3 月 末
		26 年 3 月 末 比	
自己資本比率	11.96 %	△ 0.12 %	12.08 %
コア資本に係る基礎項目	137,002	3,686	133,316
普通株式に係る株主資本	127,345	5,548	121,797
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 212	△ 212	—
普通株式に係る新株予約権	62	14	48
コア資本に算入される引当金	2,758	△ 1,004	3,762
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,968	△ 248	2,216
コア資本に算入される少数株主持分	5,080	△ 411	5,491
コア資本に係る調整項目 (△)	1,216	1,216	—
うち無形固定資産	349	349	—
うち退職給付に係る資産	866	866	—
自己資本	135,786	2,470	133,316
リスク・アセット	1,134,402	31,033	1,103,369

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.29	△ 0.02	0.31

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前期比	
実質業務純益ベース	5.31	△ 1.21	6.52
業務純益ベース	5.31	△ 2.01	7.32
当期純利益ベース	4.29	△ 0.05	4.34

※ 利益÷{（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	74.85	0.69	74.16

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,560,769	65,445	2,495,324
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,505,484	60,820	2,444,664
貸出金 末残	1,549,215	52,894	1,496,321
貸出金 平残	1,494,752	54,584	1,440,168
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,540,200	54,520	1,485,680
消費者ローン残高	329,583	8,697	320,886
住宅ローン残高	306,563	7,312	299,251
その他ローン残高	23,020	1,385	21,635
秋田県内向け貸出	1,120,157	37,972	1,082,185
中小企業等貸出比率	53.71%	△ 0.41%	54.12%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
公 共 債	22,145	△ 15,619	37,764
投 資 信 託	75,914	10,879	65,035
生 命 保 険	131,727	11,452	120,275
合 計	229,787	6,712	223,075

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,294 (0.08%)	△ 988 (△ 0.07%)	2,282 (0.15%)
延 滞 債 権 額	45,247 (2.92%)	△ 6,708 (△ 0.55%)	51,955 (3.47%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	835 (0.05%)	△ 263 (△ 0.02%)	1,098 (0.07%)
リスク管理債権額 合計	47,376 (3.05%)	△ 7,960 (△ 0.64%)	55,336 (3.69%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	498	△ 378	876
延 滞 債 権 額	37,029	△ 5,692	42,721
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	835	△ 263	1,098
リスク管理債権額 合計	38,362 (2.49%)	△ 6,333 (△ 0.51%)	44,695 (3.00%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破綻先債権額	1,418	△ 1,099	2,517
延滞債権額	45,923	△ 6,949	52,872
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	844	△ 268	1,112
リスク管理債権額 合計	48,186	△ 8,316	56,502

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
貸倒引当金	16,468	△ 3,689	20,157
一般貸倒引当金	2,346	△ 995	3,341
個別貸倒引当金	14,122	△ 2,694	16,816

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
貸倒引当金	17,998	△ 3,746	21,744
一般貸倒引当金	2,758	△ 1,004	3,762
個別貸倒引当金	15,240	△ 2,742	17,982

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,701	△ 2,263	14,964
危険債権	34,089	△ 5,506	39,595
要管理債権	835	△ 263	1,098
合計(A)	47,626	△ 8,032	55,658
正常債権	1,510,299	60,620	1,449,679
対象債権合計(B)	1,557,925	52,588	1,505,337
(A)/(B)	3.05%	△ 0.64%	3.69%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,656	△ 644	4,300
危険債権	34,089	△ 5,506	39,595
要管理債権	835	△ 263	1,098
合計(A)	38,581	△ 6,412	44,993
正常債権	1,510,299	60,620	1,449,679

対象債権合計(B)	1,548,880	54,207	1,494,673
(A)/(B)	2.49%	△ 0.52%	3.01%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成27年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,701	12,701	3,651	9,049	100.00%
危険債権	34,089	28,316	23,244	5,072	83.06%
要管理債権	835	409	376	33	48.98%
合計	47,626	41,427	27,272	14,155	86.98%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 27 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 13	8	5	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 127	破綻先債権 13
実質破綻先 114	95	19	—	—		危険債権 341
破綻懸念先 341	218	65	58		要管理債権 8	
要管理先 10						要管理先 以外の 要注意先 1,014
要注意先 1,024	500	524			小計 476	
正常先 14,080	14,080				正常債権 15,103	
合計 15,572	14,901	614	58	—	合計 15,579	

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価7億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成27年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
国内店合計	1,549,215	52,894	1,496,321
製造業	178,698	△3,946	182,644
農業、林業	5,439	110	5,329
漁業	62	△8	70
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	△687	10,056
建設業	67,661	1,134	66,527
電気・ガス・熱供給・水道業	33,894	7,644	26,250
情報通信業	15,170	△605	15,775
運輸業、郵便業	39,908	4,474	35,434
卸売業、小売業	159,761	6,883	152,878
金融業、保険業	80,153	△241	80,394
不動産業、物品賃貸業	128,753	6,393	122,360
学術研究、専門・技術サービス業	4,820	96	4,724
宿泊業	14,373	△114	14,487
飲食業	7,290	△551	7,841
生活関連サービス業、娯楽業	10,947	△64	11,011
教育、学習支援業	2,766	345	2,421
医療・福祉	62,240	1,434	60,806
その他のサービス	26,574	△1,058	27,632
地方公共団体	350,279	24,812	325,467
その他	351,046	6,840	344,206

7 業種別リスク管理債権の状況 (平成 27 年 3 月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
国内店合計	47,376	△ 7,960	55,336
製造業	9,666	△ 2,222	11,888
農業、林業	206	△ 384	590
漁業	16	△ 2	18
鉱業、採石業、砂利採取業	251	67	184
建設業	8,029	△ 1,579	9,608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	165	△ 95	260
運輸業、郵便業	925	△ 241	1,166
卸売業、小売業	8,762	△ 2,488	11,250
金融業、保険業	220	16	204
不動産業、物品賃貸業	3,659	△ 938	4,597
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	7,163	267	6,896
飲食業	1,683	123	1,560
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	37	△ 12	49
医療・福祉	1,339	531	808
その他のサービス	2,237	△ 811	3,048
地方公共団体	—	—	—
その他	3,009	△ 192	3,201